



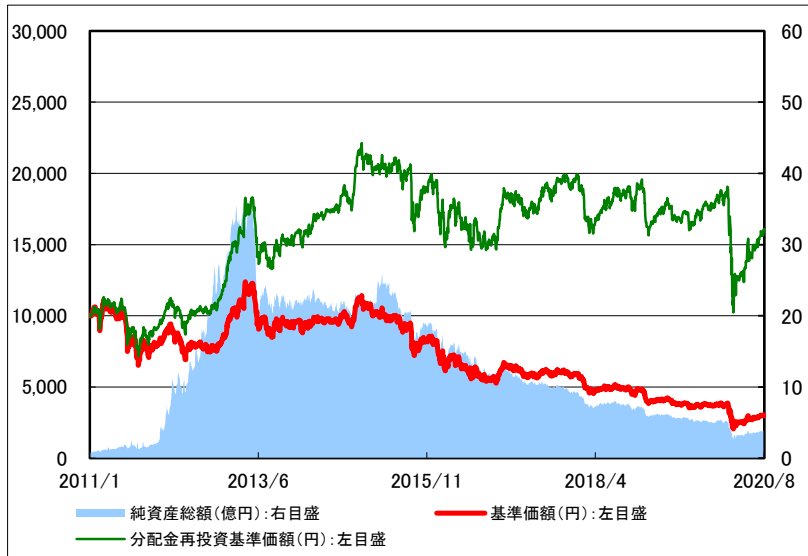
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日：2011年1月25日

作成基準日：2020年8月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	3,013 円	+152 円
純資産総額	3.83 億円	+0.21 億円

設定来高値	12,388 円	(2013/4/12)
設定来安値	2,053 円	(2020/3/24)
当月中高値	3,027 円	(2020/8/26)
当月中安値	2,905 円	(2020/8/4)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+6.4%
3ヵ月	+15.8%
6ヵ月	△6.7%
1年	△2.9%
3年	△14.8%
設定来	+60.5%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 11,870 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	80 円	80 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円
2020年	50 円	50 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	-	-	-	-

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ 決算日は毎月27日ですが、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。決算日が翌月になる場合があります。

投資状況

組入資産	比率
公社債	98.6%
短期金融資産等	1.4%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況・今後の運用方針

<運用概況>

当ファンドの基準価額は、前月末比+6.4%となりました。(税引前分配金再投資ベース、費用控除後)。

当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるiシェアーズ米国不動産ETFの上昇は小幅にとどまったものの、インカムプラス戦略、米ドルならびに豪ドルが対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

<今後の運用方針>

当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびに豪ドル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

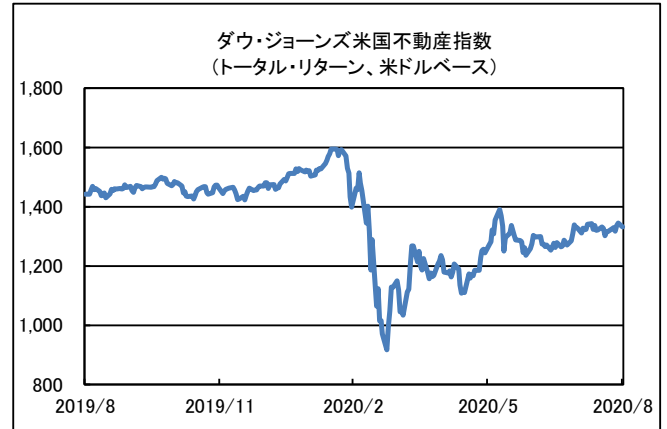
<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

8月の米国リート市場は方向感に乏しい展開となり、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)は前月末比で+0.2%と小幅な上昇となりました。

米国内で新型コロナウイルスに関する目立った悪材料が出てこなかった中、雇用統計や景況感指数など米国の経済指標が改善したことや新型コロナウイルス・ワクチン開発に進展が見られたことなどを背景に、米国株式市場は堅調な展開となりましたが、長期金利の上昇などを背景に、米国リート市場は相対的に上値の重い展開となりました。セクター別では、経済指標の改善や経済活動の正常化期待などを背景に、ホテルや小売施設関連のリートが大きく上昇した一方、オフィスやこれまで上昇してきた物流施設関連のリートなどが下落し、米国リート市場の重石となりました。

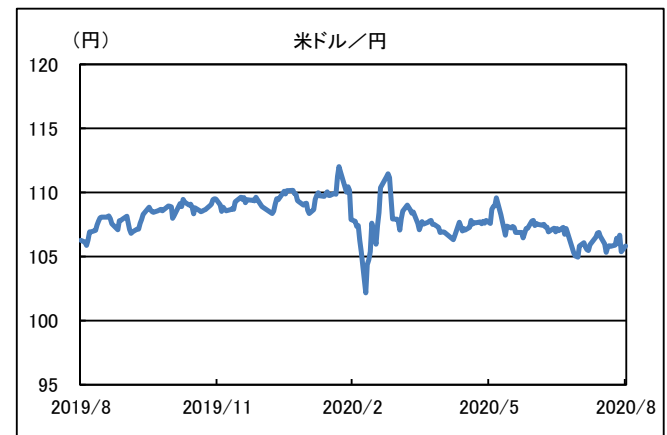


※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーターの配当利回りと比較され、リーターの相対的な投資魅力を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーターの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーターの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

【米ドル/円】

8月の米ドル/円相場は、1米ドル=106円を中心にもみ合う展開が続きました。

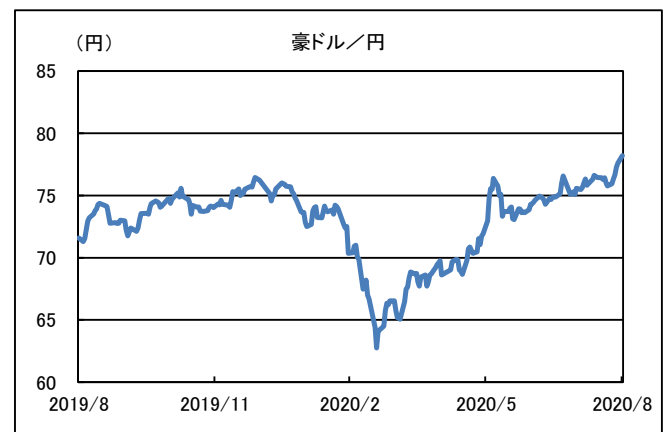
当月は、S&P500指数やナスダック総合指数といった米国の主要株価指数が史上最高値を相次いで更新するなど米国株式が大きく上昇し、投資家のリスク選好姿勢が保たれたほか、長期国債の発行増に伴う需給悪化懸念や米国の新型コロナウイルス感染第2波リスクの後退などを背景に米長期金利が上昇し、円安/米ドル高材料となりました。一方で、トランプ政権が通信アプリを運営する中国IT企業と米国居住者の取引停止を命じ、同企業の米国資産の売却を求めるなど米中対立の火種は熾り続けたほか、米国における感染第2波は収束の兆しが見え始めたものの、有効なワクチンが開発されていないなかで感染再拡大の潜在的なリスクへの警戒が根強く、米ドル買いを継続する機運にも乏しい状況でした。なお、月末にかけては安倍首相の辞任報道で円高方向に振れたものの、現行の財政・金融政策が当面は維持されるとの見方から円高圧力が続くことはありませんでした。



【豪ドル/円】

8月の豪ドルは対米ドル、対円とともに上昇しました。

グローバルに株価が堅調を保ったことが投資家のリスク選好姿勢との感応度が高い豪ドルを支えた一方、8月に入り移動制限措置が強化されたビクトリア州での新型コロナウイルスの感染再拡大や、中国が豪州産ワインの不当販売にかかる調査の実施を表明するなど、既に緊張状態にある対中関係の一層の悪化への懸念、国債利回りを低位にコントロールするための国債購入措置の再開をアナウンスした豪州準備銀行(RBA)の緩和姿勢等が上値を抑える要因となり、豪ドル相場は月中旬過ぎまで、下値は固いものの上値も重い推移となりました。しかし、ビクトリア州における新規感染者数の増加ペースが減速に向かい、RBAが実際には積極的な国債購入を控えるなか、豪州経済の4-6月期の景気が当初想定よりも悪化しなかったことを示唆する経済指標が確認されたこともあり、月末にかけて豪ドルは騰勢を取り戻し、大幅に豪ドル高が進む展開となりました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

今後の見通し

【米国リート】

米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念を背景に、2月中旬から3月中旬にかけて大きく調整しました。その後は、経済活動再開への期待感と感染拡大への警戒感が交錯する中、上昇と調整を繰り返しながらも基調としては持ち直しの動きが継続し、日々の変動率も低下傾向を辿ってきました。今後も新型コロナウイルスの感染状況やワクチン・治療薬の開発状況、経済活動の正常化プロセスなどを睨みながら一進一退の展開が続くことが想定されますが、米国景気回復傾向は崩れないと見込まれ、米国リートの持ち直し基調も継続すると予想しています。ただし、11月上旬の大統領選挙が近づくとつれ、政策姿勢の違いや現行政策の連続性に対する警戒が折に触れ強まることを見込まれ、米国リート市場の基調を大きく変化させるには至らないものの、短期的に市場の変動率が高まることは想定されます。

【米ドル/円】

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた極端なリスク回避姿勢は後退し、主要中央銀行による流動性供給を受けて米ドルの需給逼迫も緩和されたことから、米ドル/円相場は落ち着きを取り戻してきており、同時に日米金利差との連動性を高めつつあります。足元では米長期金利の上昇が米ドルの支援材料となっていますが、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和と政策が相当程度の期間にわたり継続することが見込まれる中、米国景気が回復していくなかでも、米長期金利が大幅に上昇していく状況ではないと考えられます。また、日本においても現行の日本銀行の大規模緩和策が変更されることは見込まれないことから、当面は、日米金利差が方向感をもって継続的に拡大または縮小することは想定しづらい状況です。11月上旬に米大統領選挙を控え、政治的な不透明感が高まりやすい時期となることから、短期的には米ドル/円相場の振幅が拡大する展開も想定されますが、日米の中央銀行により大きな金利変動が抑制されると見込まれるなか、明確な方向感が定着しにくいもみ合う相場が続くと考えられます。

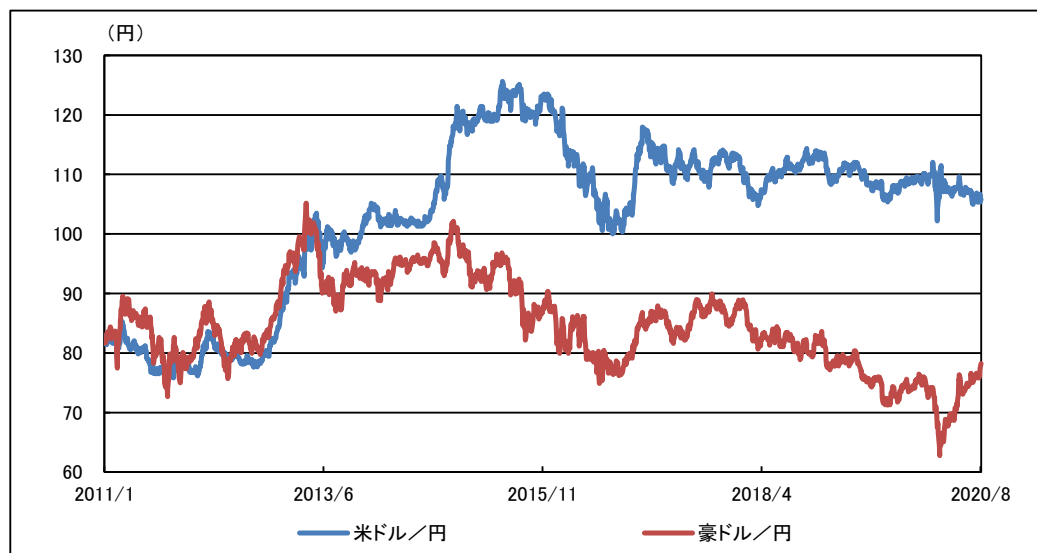
【豪ドル/円】

日米欧の中央銀行を中心に量的緩和を通じた市場への資金供給が当面続くと見込まれる中、株式を中心にリスク資産の価格は下支えされやすく、引き続き豪ドルの支援材料になると考えられます。また、RBAは月上旬に国債購入の再開を宣言したものの、国債利回りの水準を見て機械的に購入するような姿勢は見せておらず、日米の金融当局と比して受動的な緩和姿勢と見られていることも豪ドル売りを抑制するものと見られます。

対中関係悪化への警戒や上昇を続けてきた株価のスピード調整等により、短期的に豪ドルが弱含む局面は今後も想定されるものの、豪州国内経済が緩やかながらも回復基調をたどるなか、グローバルな金融緩和と相対的に慎重なRBAの緩和姿勢が続く限りにおいては、豪ドルの基調としての底堅さは当面崩れないと見られます。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜ご参考＞ 対円為替レートの推移



※ 上記グラフは当ファンドの設定日から作成基準日までを対象として掲載しています。

出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色

1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。
米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびに豪ドル戦略による収益の確保を目指します。
インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。
豪ドル戦略とは、実質的に円売り/豪ドル買いの取引を行うことで、円と豪ドルの金利差相当分の収益と対円での豪ドルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。
リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象

当ファンドは、主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを投資対象とする、スター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針

毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。)

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

【信用リスク】

ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】

ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等の上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨で豪ドル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたは豪ドルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

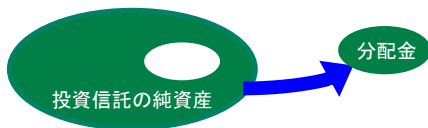
《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

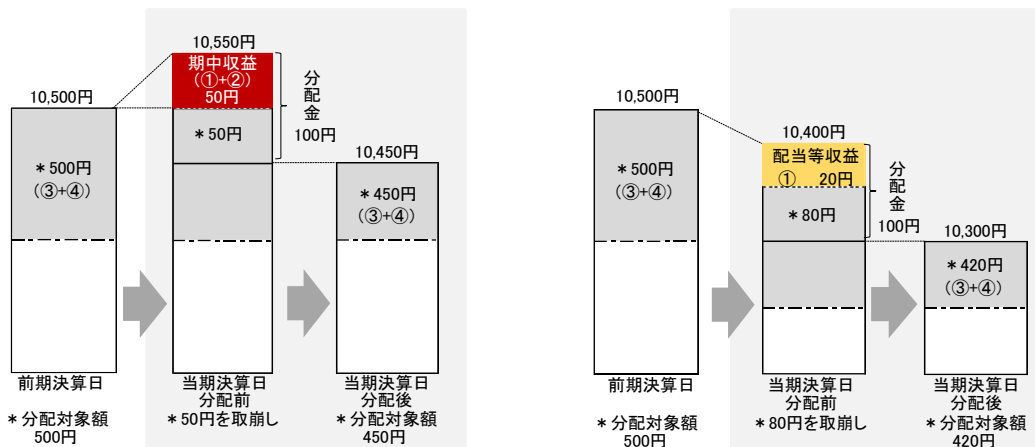


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



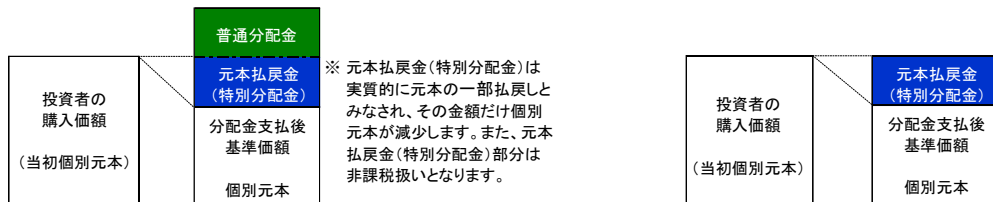
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目を以て受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。 ・当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われず、もしくは停止されたとき ・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
信託期間	… 2020年12月27日まで(2011年1月25日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月27日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎月27日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%(税抜1.40%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。